

# パートナーシップ・トーク



たかの たかこ  
高野 孝子

南魚沼市在住。

エジンバラ大学 Ph.D. (特活) エコプラス代表理事、立教大学特任教授。90年代初めから地球規模の環境・野外教育プロジェクトの企画運営に取り組む。環境ドキュメンタリー「地球交響曲第7番」に出演。

## 地域での環境教育を進めるために

エコプラスは1992年から、野外・環境教育の分野で活動をしてきました。「ひと・自然・異文化」を柱に、学びの場を提供する事を通して、豊かで平和な明日に貢献しようと壮大な志で走ってきました。

社会の課題に取り組むうちに、今は東京都神田と新潟県南魚沼市の2つに拠点を置いて、「地域」に注目するようになっています。

ミクロネシアの島での生活型プログラムから、耕作放棄地での生物多様性保全活動、企業での環境講座の企画運営など、さまざまな取り組みをしてきました。行政だけでなく、学校や企業人、農民やお年寄り、母親など、多様な立場の人たちとの協働によって、共に学んできたと思っています。

私は何年前か前、南魚沼市の総合計画

審議委員として、議論の末に、「野外・環境教育の推進」という項目を加えてもらいました。「環境教育は学校教育の中に入っている」「スポーツとどう違うのか」など、様々な反論がありました。

その後何年もその項目オリジナルの事業はなく、学校教育や生涯学習から読み替えられたものばかりです。

昨年の「環境教育等促進法」の改正では、環境教育推進の重要性と共に「協働取組」が欠かせないと認識が加えられました。そのための協定の締結や協議会の設置、人材育成に向けて必要な税制上の措置など、具体的な姿にまで踏み込んでいます。

この市でどうやって環境教育を進めて行くことができるか、ずっと考えていました。この改正を力にし、作戦を練りたいと思います。



くぼた まなぶ  
久保田 学

公益財団法人北海道環境財団事務局長

千葉生まれ横浜育ち、札幌での学生生活、東京での宮仕えを経て、1997年から札幌を拠点に活動。環境教育やネットワーク活動の他、温暖化防止センター(1999年～)やEPO北海道(2006年～)の立上げ、運営等を担う。代表を務める「環境中間支援会議・北海道」は、昨年、北大と組んで「もうひとつの北海道環境白書2012」を刊行した。政策協働の前提となる「政策コミュニケーション」を提唱し、その確立と普及をめざしている。

## 新しい酒を新しい革袋に～自治体への期待

環境教育等促進法は面白い法律です。環境教育に加えて「協働取組」を目的に掲げ、自治体への行動計画作成の提案、政策形成への民意の反映、協定の締結等、政策と地域・市民をつなぐ「市民参加」の仕組みを直接制度化しています。まだ地域の活動の現場には十分に知られていないようですが、「新しい公共」を先取りして担保する制度が環境分野から生まれたことは、私たちを元気づけてくれます。

一方、行政の現場には戸惑いもあるようです。昨夏の自治体向け説明会では、この法律の運用の手引きやガイドラインを求める意見が様々に出されていました。でも、この法律に「マニュアル」は似合いません。市民参加や協働に成否のポイントはあっても「型」は通用せず、当事者間の信頼関係の構築こそが全ての出発点となるからです。

そう考えると、この制度を活かすも殺すも当事者次第ですから、私たちは試されます。

ひとつ言えるのは、この制度が用意する行動計画の策定や進行管理には、旧来の行政内部で完結する意思決定の仕組みや形骸化した手続き的な場は相容れない、ということです。市民や企業の行動を期待するならば、政策の形成段階からの市民参加が必須であり、それが形式的ではなく実質的なものである必要性を多くの識者が指摘しています。市民参加を一步進めようとする新しい制度には、新しい手法と体制が必要です。協働との親和性が極めて高いこの分野こそ、マニュアルに頼らずにそれを編みだし、試してみるいい機会なのではないでしょうか。その試行錯誤こそが「地域環境力」を着実に高めるはずです。